

**Q** 地域により満足感が違う。運行形態の見直しや地域間のアンバランスをなくすような運行形態の見直しを考えているのか。

**A** 総務部長 利用者すべてを満足させることは、公共交通では難しいことですが、理解いただけるよう努力します。

**Q** 巡回バスは一日平均1千170人余りが利用していた。基幹バスは一日平均90人余り。利用者からみて、いかに巡回バスのほうが使いやすいかということがあらわれていると思うがどう考えるか。

**A** 市長 巡回バスと基幹バスでは多少目的が違います。生活の足や弱者の足を確保する、車がなくても最低限の買い物ができる等の目的からしますと、デマンドタクシーでどこからでも利用できる機会をつくるのが今回の目的だと思っています。

**Q** デマンドタクシーの事前登録者はどの

くらいいるのか。また公共交通関連の平成23年度の決算額について説明願いたい。

**A** 総務部長 5千718人です。平成23年度の決算額は約8千万円です。事業の運営主体である活性化協議会に補助金として交付しています。

**Q** 当時、巡回バスは年間2千300万円余りで旧山武地区をカバーしていた。仮に市内3地区として巡回バスを運行しても予算的には変わらない。集落ごとにバス停があり、利便性からも住民の支持を受けていた。市民が利用しやすく、公平なサービスが提供できる運行方法を検討していただきたい。

**A** 市長 市民のニーズに応えることは大事なことです。市民に対してのサービスを効率の良い形で、限られた予算の中でどう実現していくか、最大限知恵を絞ってやっていきます。数値的には一定の成果はあがっているのですが、この制度は続け

ていけるようご理解を賜りたいと思います。

政策研究会 関連質問



小川 一馬 議員

●災害復興について

**Q** 多くの方々から山武市に、義援金等々を頂いていると思うが、現在の状況はどうか。

**A** 保健福祉部長 山武は、震災後1年を経過した平成24年3月31日もって終了させていただきました。市内を初め全国の皆様から、358件、3千689万6千628円が寄せられました。被災者の被害状況に応じて、289件の方に、市独自の見舞金と合わせて5千817万5千円をお渡ししております。義援金の残額は102万1千628円となっております。

**Q** 海岸地域では、津波以後、地下水がい

まだにしょっぱい、濁っている状況だ。今まで地下水で十分生活できていたものが、もう1年半以上、炊事などに水をもらって生活している方もいる。水道を引くのに、行政として何かいいバックアップができないか。

**A** 市長 山武郡市広域水道企業団の本管が近くまで来ていないところについては、何軒か共同で本管を引き、自己負担でやってもらっているというのが現状です。大変厳しい答えになって申し訳ございませんが、今回の問題について、水道工事補助の制度は難しいかと思えます。現在、市として、水質基準に合わない井戸に対して、浄水器を設置する場合の補助制度があります。塩分に對しても補助金の交付対象としたいと思えます。この制度を使い、飲料に適した水の確保をしていただければと考えます。

**Q** 経済環境部長 塩分を十分除去できる装置もごさいいます。補助金

の交付要綱を改正致しまして、直ちに執行できるようにしたいと思えます。

**Q** 木戸浜地区の避難タワー計画について。

**A** 総務部長 国の復興交付金を活用して、計画しています。10メートルの高さで考えていますが、維持管理もあるので、計画・調査を進める中で見定めていきたいと思えます。

**Q** 木戸川堤防と飯岡一宮線バイパスの予定についてはどうか。

**A** 都市建設部長 木戸川堤防の復旧について、今現在、県において、平成26年3月をもって終了すべく、全力で取り組んでいただいている状況です。飯岡一宮線バイパスの橋梁と、この復旧事業は全く別な事業ですから、復旧の中に橋梁の工事を入れるということは、現状では困難であろうと思えます。この橋梁の必要性については十分に認識しておりますので、引き続き、県に対して要望してまいります。

**Q** 災害復興の中では、計画は難しいという答弁だが、地域の交通拠点として、将来、重要なものとなる。また、災害復興の一つのシンボルにもなり得るものと思うがどうか。

**A** 市長 堤防の改修については、できるだけ早く完成させることが第一だと思えます。飯岡一宮線のバイパスについては、今回の災害で、何らかの形で、減災に資する道路を造ってほしいとお願いをしていますので、合わせて、促進を図っていきたくと思えます。

新政会 代表質問



岩倉 弘康 議員

●空き家対策について

**Q** 市内の空き家件数はどのくらいあるのか。

**A** 経済環境部長 平成20年10月現在の住宅土地統計調査結果からお